令和6年第1回八千代町議会定例会会議録（第2号）

令和6年3月6日（水曜日）午前9時02分開議

本日の出席議員

議長（9番）	上野 政男君	副議長（6番）	安田 忠司君
1番	赤荻 妙子君	2番	赤塚 千夏君
3番	榎本 哲朗君	4番	吉田 安夫君
5番	谷中 理矩君	7番	増田 光利君
8番	大里 岳史君	10番	生井 和巳君
11番	大久保 武君	12番	水垣 正弘君
13番	宮本 直志君	14番	大久保敏夫君

本日の欠席議員

なし

説明のため出席をしたる者

町 長	野村 勇君	副 町 長	木瀬 誠君
教 育 長	関 篤君	秘 書 公 室 長	馬場 俊明君
総 務 部 長	宮本 克典君	町民くらしの 部 長	古澤 朗紀君
保健福祉部長	生井 好雄君	産業建設部長	鈴木 衛君
教 育 部 長	小林 由実君	秘 書 課 長	市村 隆男君
まちづくり 推 進 課 長	斉藤 典弘君	総 務 課 長	中川 貴志君
財 務 課 長	倉持 浩幸君	税 務 課 長	岩坂 信幸君
国保年金課長	諏訪 敦史君	福祉介護課長	野中 清昭君
農 業 委 員 会 事 務 局 長 兼 農 政 課 長	山崎 浩司君	産業振興課長	瀬崎 清一君
都市建設課長	秋葉 通明君	上下水道課長	青木 讓君
総務課補佐	前野 晃一君	財 務 課 補 佐	山中 昌之君

議会事務局の出席者

議会事務局長 飯岡 勝利 補 佐 菊 佐知子
主 幹 小竹 雅史

議長（上野政男君） 引き続きご参集くださいます、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員数は14名であります。よって、定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

（議長が了承を求めた議事日程は次のとおり）

議 事 日 程 （第2号）

令和6年3月6日（水）午前9時開議

- 日程第1 議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算
議案第24号 令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算
議案第25号 令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算
議案第26号 令和6年度八千代町介護保険特別会計予算
議案第27号 令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算
議案第28号 令和6年度八千代町水道事業会計予算
議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算

（提案理由説明、担当部長概要説明、質疑、常任委員会付託）

日程第2 請願上程（常任委員会付託）

日程第2 休会の件

- 日程第1 議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算
議案第24号 令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算
議案第25号 令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算
議案第26号 令和6年度八千代町介護保険特別会計予算
議案第27号 令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算

議案第28号 令和6年度八千代町水道事業会計予算

議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算

議長（上野政男君） 日程第1、議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算、議案第24号 令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算、議案第25号 令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算、議案第26号 令和6年度八千代町介護保険特別会計予算、議案第27号 令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算、議案第28号 令和6年度八千代町水道事業会計予算、議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算、以上7件を一括議題といたします。

朗読を省略して、提案理由の説明を求めます。

野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 引き続きご苦労さまです。ただいま一括上程されました議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算、議案第24号 令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算、議案第25号 令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算、議案第26号 令和6年度八千代町介護保険特別会計予算、議案第27号 令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算、議案第28号 令和6年度八千代町水道事業会計予算、議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算、以上7議案の提案理由をご説明させていただきます。と思います。

初めに、令和6年第1回八千代町議会定例会におきまして、令和6年度当初予算案及び諸議案などをご審議いただくに当たり、新年度の町政運営に臨む方針について述べさせていただきます。と思います。

能登半島地震の件につきましては、初日、諸般事項の中で申し上げさせていただきました。そこにつきましては、割愛をさせていただきますが、これまで過去にも政局について「大きな変化」という言葉を使ってまいりましたが、まさに今年は変化が表れる1年となるものと考えております。

記録的な株価上昇の一方で、ウクライナ侵攻やパレスチナ紛争の長期化などの世界情勢は、国内にも円安や物価高騰などの影響をもたらし、経済不振が続いています。さらに、今年11月にはアメリカ大統領選挙が予定されており、日本経済や政治にも多大な影響を及ぼすものと思われま。

本町の基幹産業である農業につきましても、肥料代や燃料費の高騰により少なからず

経済不振の影響を受けておりますが、農業者の皆様のご努力もあり、新規作物の導入や農産物の販路拡大の取組などを進めております。また、スマート農業による近代化や有機栽培による高付加価値、高収益化など、さらなる経営安定への取組に向けて、JA常総ひかりや農業改良普及センター、農業共済組合など、関係団体との連携を深め、支援していきたいと考えております。

令和5年4月に役場組織の改編を実施し、住民サービスの向上と子育て支援の充実、生涯スポーツの推進を図ってまいりました。子育て支援の強化では、町独自に出産祝い金を支給するほか、保育料を助成して3歳未満児で第2子の保育料を実質無償化とし、学校給食費は8か月分の無償化を行いました。妊産婦の医療費助成では、所得制限を撤廃するなど、子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境整備に努めてまいりました。

また、令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより、コロナ禍で停滞した社会経済活動が正常化に向けて動き出した1年でもありました。休止や縮小していた住民の活動も徐々に活気を取り戻すことができ、憩遊館では、キャンプブームや入浴施設のリニューアルオープンなどにより、入館者数は順調に増加しています。

また、数々のイベントなどによりにぎわいを取り戻し、町のキッチンカーは、町内のみならず、町外にも出動し、白菜や梨、イチゴなど町の特産物を食材に使った料理やデザートを提供してPRに努め、好評を得ております。この効果もあって、ふるさと納税の寄附金額は、本年度22億円を超え、大幅に拡大しました。

このように、自主財源の確保につきましては、大きな成果があったと考えております。今後は、財源の確保をさらに確固たるものにするため、継続して施策を展開する一方、いただいた財源は、費用対効果や優先順位を考慮しながら、魅力あるまちづくりに取り組むことが重要と考えております。

次に、町政運営の基本について申し上げさせていただきたいと思っております。

全国的に少子高齢化、人口減少の傾向にありますが、本町においても少子化が加速し、令和4年の出生数は88件と、令和元年の128件と比較して32%も減少している状況です。人口は、令和6年1月で2万1,090人、そのうち1,701人が外国人住民で、全体の8%を超えております。日本人住民は1万9,389人と2万人を割り込んでいます。令和2年1月と比較した4年間の減少率は、全体では5%減ですが、外国人の住民が27%増加してお

り、日本人住民に限っては7%、1,441人が減少しています。

少子高齢化、人口減少により、社会の担い手が不足し、消費の減少、経済の衰退、医療・福祉費の負担増など、様々な分野に影響が及び、社会の活力が低下することが懸念されます。

また、国勢調査の結果によりますと、本町への転入先と、本町からの通勤目的の人の動きは、ともに古河市が第1位であり、結びつきが強くなりつつあるという結果が出ています。下妻市は第2位となっています。これは、大きな変化ということが言えると思います。

さらに、全国的に自治会への加入率の低下が課題となっておりますが、本町においても例外ではなく、行政区への加入率が低下し、本町特有の伝統的なコミュニティー活動に負担感を感じる町民の声も少なからず寄せられています。

時代と地域の変化に合わせ改善を図りながらも、町民の安心安全な生活を守るためには、人と人との結びつきが欠かせないと思います。一人一人が主体的に関わり、活力のあるコミュニティー活動に変え、町民の生活の質を上げていくことで、住み続けたいと思えるまちを実現できると考えております。

町民一人一人の声に耳を傾けるために、町民からの意見箱を設置して、行政の透明性を高めるよう努めております。ふるさとザ談会には、多くの町民の方が参加していただきまして、活発に意見交換を行い、まちづくりへの熱い思いに触れることができ、新たな思いで取り組む活力となりました。引き続き、町民の皆様をはじめ、様々な分野の方々と交流を深め、まちづくりに関する多くのご意見や提言をいただき、政策に取り入れてまいりたいと思います。

本町のまちづくりの指針であります第6次総合計画は、令和3年度からスタートし、令和12年度までの10年間のまちづくりの指針です。この計画で掲げるまちの将来像「ともにつむぎ ひびきあう 協奏のまち八千代」を実現するため、5つの基本目標の達成を目指して、様々な施策を展開してまいります。

具体的な取組としまして、少子化対策、移住定住対策として子育て世代移住促進住宅の整備を進めてまいります。子育て世代への重点投資を進めることで、将来に希望の持てる持続可能なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

また、地域商社を活用して、ふるさと納税の強化、地域特産品の商品開発、ブランド化、農産物の6次産業化や人材育成に取り組む、活力ある産業振興を目指してまいりた

いと思います。

町の土地利用計画につきましては、農業や商業、企業誘致を含めた工業のバランスが取れた発展を目指して見直しを行います。

近隣の自治体や首都圏へつなぐ広域的な交通網の形成を図るため、国や県、関係市町と連携して、東京直結鉄道、地下鉄8号線の誘致、県西縦断道路の実現に向けた取り組みを粘り強く進めてまいります。

地域拠点としましては、憩遊館を中心としたグリーンビレッジの再整備、東の拠点として旧中山家住宅の活用、鬼怒川サイクリングロードの整備、山川沿いの休耕地を整備し花畑としての活用も進めてまいりたいと考えております。

一方、中央公民館、総合体育館や小中学校など公共施設の更新や維持管理の課題には、施設の必要性を多角的に調査し、優先順位を定めて計画的に修繕や改築・新築などの検討、実施を進めてまいります。

人口減少を踏まえた今後の小中学校の在り方を検討し、八千代町で学び育つ子どもたちが、健全でたくましく、自分で考えて行動できるよう成長を支え、この先20年後、30年後も安心して学ぶことができる教育環境づくりを目指します。子どもも大人もお年寄りも、障害のある方も外国籍の方も誰もが生き生きと幸せに暮らしていけるよう、コミュニティ活動に男女共同参画と多文化共生を組み合わせた総合的なソフト対策を進め、これまで以上に町民に寄り添いながら、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに全力で取り組んでまいります。

以上、町政運営の基本方針について申し述べましたが、これらに基づく令和6年度の重点施策について、総合計画の5つの基本目標に沿ってご説明をさせていただきたいと思っております。

主な施策としまして、まず1つ目の目標は、豊かな自然・田園環境を守りながら、町民の誰もが安全に安心して快適に暮らせるまちを目指すであります。

当町の誇りである美しい自然環境を守るため、ごみの減量化、再利用、資源化を強化し、地球温暖化への対策を図ります。ゼロカーボンシティの目標に向けて、家庭用蓄電池を導入する世帯を支援し、再生可能エネルギーの普及促進に努めます。ごみの回収では、高齢者、障害者世帯のごみを戸別に収集し、暮らしやすいまちづくりを進めます。

計画的な土地利用につきましては、市街化区域において土地区画整理事業の早期完成に努め、良好な居住環境の整備を進めるとともに、市街化調整区域においては、農業振

興地域整備計画を見直し、引き続き基幹産業の基礎となる優良農地の適正保全に努めます。さらに、一定の土地利用が可能となるよう、地域拠点における地区計画を策定して、既存の集落を活性化し、地域の特性を生かした暮らしやすいまちづくりを目指します。

生活基盤の整備につきましては、国、県との連携を強化し、筑西幹線道路の早期完成と県道つくば一古河線バイパスの整備促進を図り、暮らしと経済を支える交通ネットワークの確立に取り組んでまいります。

暮らしやすい住環境につきましては、人口減少に歯止めをかけ、当町への移住・定住人口の増加と地域の活性化を目指して、子育て世代移住促進住宅の整備を進めます。本町で初めてとなるPFI方式を導入し、民間のノウハウによる質の高いサービスと町財政負担の平準化を図り、官民連携により事業を進めてまいります。町の中心部で利便性の高いエリアに中間層向けの集合住宅を供給し、快適な住まい環境を創出して、移住を促進することを目的とし、令和6年度は事業者を決定し整備に向けて準備を進めたいと思います。

新たに空き家バンク登録物件のリフォームを支援し、空き家の利活用を進めるとともに、移住者への情報提供や転入者への家賃補助、住宅購入支援など様々な支援を組み合わせ、移住・定住の促進を図ってまいります。適正管理がなされていない、今後も活用見込みのない特定空家には、解体費用を助成することで適正管理を促し、治安のよい安全安心な住環境を維持していきたいと考えております。

デマンド交通「八菜まわる号」につきましては、1時間ごとの運行時間を30分ごとに変更して利便性を向上し、利用者の増加を図りたいと考えております。さらに、住民のニーズ調査の結果を踏まえて策定する八千代町地域公共交通計画に基づいて、持続可能な公共交通サービス、近隣自治体との広域的な公共交通網の整備や、新しい交通システムであるライドシェアについて検討を進めてまいります。

防災対策につきましては、このたびの能登半島地震を教訓として、地域防災計画の改定、防災備蓄品の整備を行い、防災体制の強化に努めます。消防団につきましては、能登半島地震で避難誘導や救助に当たり、その重要性が再認識され、国も確保を要請しているところであり、報酬を見直して処遇を改善し、団員の確保に努め、消防ポンプ車を更新し消防団活動を支援することで地域消防力の強化を図ります。

交通安全対策につきましては、新たに児童生徒、高齢者を対象に自転車乗車用のヘルメット購入費を助成し、着用を促進して交通事故の被害軽減を図りたいと思います。

施策の2番目でございます。次に、2つ目の目標は、住み慣れた地域の中で互いに助け合い、誰もが生涯を通して健やかにいきいきと暮らせるまちを目指すであります。

保健・医療につきましては、町民がいつでも必要な医療を受けられ、健康に安心して暮らせる環境づくりを目指します。妊娠するものの流産や死産を繰り返す不育症の症状に悩むご夫婦に、検査、治療費用を助成し、経済的負担を軽減することで安心して治療を受けられるよう支援します。

地域福祉につきましては、町民のニーズに応じて車椅子の運搬が可能な福祉車両を新たに更新し、社会福祉協議会を通じて町民の方に貸し出すことで、高齢者、障害者の移動を支援し、生活の質と利便性の向上に努めます。

高齢者福祉につきましては、福祉タクシーの制度を見直し、初乗り運賃のみの助成から1回最大3,000円まで使えるよう、利用しやすい制度に変更します。移動スーパーは順調に利用が増えており、さらに周知に努めたいと思います。また、運転免許証を自主返納した方には「八菜まわー号」の利用券を提供することにより、高齢者の安全な生活環境の確保に努めます。

障害者福祉につきましては、民間委託による基幹相談支援センターの相談窓口を活用して、障害者の自立支援、権利擁護や虐待防止を図り、福祉タクシーに関しては、高齢者対象と同様に制度を拡充して移動の利便性の向上を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

社会保障制度につきましては、医療費助成の充実を図るため、これまで行ってきました未就学児の外来自己負担分の医療費の無償化に加え、令和6年4月から18歳までの全ての子どもに対象を拡大します。あわせて、入院自己負担分についても助成を行い、子どもの医療費を外来、入院ともに全額無償化して、保護者の負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整備してまいります。

そして、次に、3つ目の目標は八千代町の未来を担う子どもたちが自ら考えて生き抜く力を身につけられるよう、町・地域全体で守り、支え、育てていくまちを目指すであります。

結婚サポートにつきましては、結婚を希望する独身の方に結婚のきっかけづくりを支援するとともに、新婚家庭の住宅取得費用などを支援して、経済的負担を軽減することにより、少子化・人口減少の抑制と地域の活性化を目指します。

妊娠、出産につきましては、町独自に、出産祝い金を支給し、未来を担う子どもの

誕生を町全体で祝福し、健やかな成長を願って、子育て家庭を経済的に支援します。さらに、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる相談支援を充実させるとともに、出産・子育て応援給付金を支給して、経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図ります。

さらに、子育てに係る費用の負担が大きいことが少子化に拍車をかけている要因となっているため、子育て家庭の経済的負担を軽減するよう、令和6年度は給食費を完全無償化し、保護者の負担軽減を図ります。食物アレルギー対応のため弁当を持参している児童生徒の保護者には助成金により経済的負担を軽減して公平性を保ちます。

また、進学する際には制服や学用品など費用の負担が大きくなるため、新中学1年生の保護者に助成金を支給することにより、子育てにかかる負担の軽減を図ってまいります。

高校生には、簿記検定など各種検定を取得する際の検定料等の一部を補助し、キャリアアップを応援することで社会の変化に主体的に対応し、未来のつくり手となる人材育成を目指します。また、まちづくりに関するレポートを募集して、町政運営の参考とするとともに、若者がまちづくりに興味を持ち、町に愛着を持つことで、将来、八千代町で活躍する人材の育成につなげることを目指します。

学校教育につきましては、外国語指導助手の配置や英語検定受験チャレンジ補助に加えて、新たにオンライン英会話授業やイングリッシュキャンプ事業を取り入れ、外国語教育の充実を図り、国際的に活躍できる人材の育成に努めます。

子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持するため、学校の在り方に関する検討委員会において、町民や有識者の意見など幅広い観点から検討を重ねており、町内小中学校の適正配置に関する検討を進めてまいります。

今後、答申が出されましたら、中央公民館などの公共施設の再整備などの課題と併せ、施策を実行してまいりたいと考えております。

また、地域の特性を生かした学校づくりや課題解決に向けた取組などの学校支援活動を推進するため、学校・保護者・地域住民等を構成員とする「学校運営協議会」を新たに設置して、地域と学校が連携・協働して組織的に学校課題の解決に対応する体制を構築します。

学校教育の一環として行われてきた部活動につきましては、地域移行を進めるため、関係機関や団体と連携して実行委員会を立ち上げ、地域のスポーツクラブ等を設立して、

休日の部活動から段階的に地域への移行を進めてまいります。

家庭教育につきましては、新たに訪問型家庭教育を導入し、子育てに不安を持つ家庭を家庭教育支援チームが訪問して、子育てに関する不安の解消に努めます。日本語が不自由な外国籍の家庭を支援し、子育て家庭の地域からの孤立を防ぎ、家庭での問題の発生予防や早期発見に努めます。

生涯スポーツにつきましては、スポーツの基本となり手軽に楽しめるウォーキングイベントを開催し、スポーツ振興、スポーツ参画人口の増加と町民の健康増進を図ります。子どもからお年寄りまで幅広い世代の健康づくりにつながる活動を支援し、人生100年時代の健康づくりを目指して、生涯スポーツの振興を図ってまいります。

次に、4つ目の目標は、八千代町の発展を支えてきた身近な産業の活性化や成長、産業間の連携などを図りながら、多様な働き方が実現できる選択できるまちを目指すであります。

持続的な農業の振興につきましては、担い手の育成、農地の集積・集約化を推進するとともに、もうかる農業の実現に向けて農産物のブランド化、高く売れる作物への転換、加工による6次産業化を支援します。さらに、スマート農業への取組、先端技術の農業用器具の導入を支援します。

品質の高い地場産品を雑誌やインターネット広告など様々な媒体を使って広くPRし、新しい販路を開拓し、収益の向上を図ります。八千代町産の農産物フェアを開催し、試食を通して美味しさを実感してもらうことで、八千代町のブランド力をアップするよう努めてまいります。農村環境を保全するため、農業用廃プラスチック適正処理対策の負担金に助成を行うことで農業資材の適正処理を支援し、施設園芸の発展を支えます。

工業の振興につきましては、引き続き町内立地企業への支援を行い、地域経済の活性化を促すとともに、新たな工業用地の創出に関する検討を進め、優良企業の誘致を目指します。現在、工場を建設中の株式会社ピクルスコーポレーションは、本年12月には操業を開始する予定で、新たな雇用の創出や町農産物の需要拡大が見込まれ、今後とも連携を図りながら、支援、協力してまいりたいと考えております。

商業の振興につきましては、商工会や金融機関などと連携して、経営基盤の安定化を進め、中小企業の育成と新規創業を支援することにより、地域経済力の底上げを図ります。

ふるさと納税につきましては、地域商社を活用して事業者による地場産品開発等を支

援し、さらなる寄附獲得につなげる好循環を構築することを目指します。農産物の生産、加工、販売を一貫して行い、得た利益を使って新しい農産物や商品開発の原資とするローテーションをつくり、町産品の販路を拡大し、農商工の枠組みを超えて産業の振興と地域経済の活性化を促進します。

観光の振興につきましては、憩遊館の施設の長寿命化を図るため、貯湯システム改修に向けた設計を実施してまいります。あわせて、グリーンビレッジ内の加工施設を改修し、民間事業者と連携して施設を有効に利用し加工品等の開発・製造を行い、新たなふるさと納税返礼品や特産品としての活用を図ります。

また、原材料に規格外農産物を活用することで、農家の所得向上と新規作物導入にチャレンジしやすい環境づくり、フードロス削減や新たな雇用の創出につなげてまいります。

歴史的にも価値の高い旧中山家住宅は、町民が集える場所として整備し、町外からも集客できる新たな観光拠点とすることで、地域の活性化と関係人口の創出を図ります。

さらに、鬼怒川サイクリングロードに、利用者が立ち寄れる休憩所を整備し、町内外を問わず、利用者呼び込み、満足度を高め、新規利用者とリピーターの増加を図ります。

最後に、5つ目の目標は、八千代町に関する全ての人々がそれぞれの立場で役割と責任を担い、互いに協力・協調しながら、まちづくりに取り組む、活気と魅力のあるまちを目指すであります。

まちづくりは町民の方が主役です。当町の伝統あるコミュニティー活動のよさを継承しながらも、時代の変化に合わせた自主的、自立的な住民の活動を促し、将来にわたって継続できるコミュニティー活動を支援します。

誰一人取り残さない社会の実現を目標としてSDGsを推進するため、町民向けの講座や事業者向けにパートナー募集を行い、様々な主体を巻き込んで連携を深め、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

多彩な交流の推進につきましては、外国人町民が文化や言葉の違いから生じる障害を少なくするために、新たに外国人相談窓口を開設し、外国人町民が必要な行政サービスを受けられるようサポート体制を構築します。国際交流ボランティア団体や地域おこし協力隊の活動を支援し、日本語教室やイベントなどを通じて、外国人と日本人がともに交流し、助け合える環境を整備していきたいと考えております。

在留外国人の増加が見込まれる中で、国は、外国人労働者受入れ制度の見直しを行っているところであり、国の動向を注視しながら、引き続き外国人との共生社会の実現に向けて、スピード感を持って着実に施策を進めてまいります。

外国人との共生をめぐる状況は、絶えず変化しており、外国人に関わる様々な関係機関から成る八千代町多文化共生推進協議会を活用して、監理団体、受入れ事業者、警察や国の機関などとの連携を深め、犯罪や不法就労などへの対応を協議検討して、安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

国際交流につきましては、友好都市提携を結んでいるベトナム国ラックズオン県との交流をさらに展開し、農業や観光、人材育成、文化交流など様々な分野で友好関係を深めていきたいと考えております。

地域おこし協力隊につきましては、引き続き果樹生産振興や多文化共生事業の促進、当町の魅力の情報発信やイベントの開催などに取り組み、3年間の任期終了に向けて、起業のための事業承継を支援します。さらに、新たな人材受入れに取り組み、移住のモデルとしての活動を支援してまいります。

デジタル化の推進につきましては、本年度に策定するDX推進計画に基づき、住民サービスの向上や業務の効率化を進めてまいります。電子申請のできる手続を拡充し、積極的にデジタル化の推進を図り、住民サービスの向上に努めてまいります。

新たに契約手続を電子化し、契約締結から契約書管理までクラウド型で管理することにより、紙や押印を廃止して経費や保管場所を節減し、業務の効率化を図ってまいります。入札に関しても新たに入札参加資格申請を電子化して、紙での申請を廃止し、事業者の利便性を高めます。

シティプロモーションにつきましては、町の内外に向けて実施している様々な施策をこれまでの媒体に加え、新聞広告や折り込みチラシなどを通じてPRし、町民の郷土愛やシビックプライドの醸成を促すとともに、町の認知度向上やブランド力向上を目指して、町外の方へ「この町に住みたい」と思わせる情報を発信し、町への移住・定住の促進を図ります。

ふるさと納税につきましては、農業、商業、工業など事業者との連携強化を行い、さらに新たな返礼品の開発により町特産品をPRし、自主財源の確保と併せて町の魅力に関する情報を提供し、全国の人々から八千代町のまちづくりに協力したいと思っただけよう、取り組みを進めてまいります。

以上、「八千代町第6次総合計画」の5つの柱に沿って主要な施策について申し述べてまいりました。令和6年度は計画期間の4年目になりますので、目標の達成に向けて着実に一つ一つの事業に取り組んでいく所存でございます。

私は、町長就任以来、「人のつながり心の豊かさ」を大切に、真に豊かなまちづくりを目指すとともに、愛すべき郷土八千代町を「小さくてもキラリと光る」誇りあるまちとして発展させ、次の世代にきちんと引き継ぐことを目指して、町政運営に取り組んでまいりました。

今年度も、ふるさと納税の強化、企業誘致の推進、稼ぐ農業を推進し、自主財源を生み出して、新たな取組に挑戦し、将来に向け持続可能な活力ある魅力あふれるまちづくりを目指して町政に取り組んでまいります。

ここに改めまして、議員各位をはじめ町民の皆様、関係機関及び関係団体の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます、令和6年度の町政運営方針とさせていただきますと思います。

続きまして、これら説明してまいりました考え方、施策の実現に向けて積み上げた令和6年度における各予算の概要について申し上げます。よろしくお願いいたします。

これらの予算は、先ほど申し上げましたとおりでございます。基本方針に沿って編成したものでございます。

最初に、一般会計予算からご説明申し上げます。令和6年度の一般会計歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ86億9,400万円で、令和5年度と比較しまして5億8,200万円、7.2%の増となっております。

次に、国民健康保険特別会計予算についてご説明申し上げます。令和6年度の国民健康保険特別会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30億6,585万5,000円で、令和5年度と比較しまして1,205万8,000円、0.4%の減となっております。

次に、後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。令和6年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億185万円で、令和5年度と比較しまして4,408万円、17.1%の増となっております。

次に、介護保険特別会計予算についてご説明申し上げます。介護保険特別会計は、給付費を中心とした「保険事業勘定」予算と、地域包括支援センター運営による「介護サービス事業勘定」予算がございます。

令和6年度の介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

れ19億4,558万1,000円で、令和5年度と比較しまして4,123万1,000円、2.2%の増となっております。

介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ505万円で、令和5年度と比較しまして50万円、11.0%の増となっております。

次に、八千代中央土地区画整理事業特別会計予算について説明申し上げます。令和6年度の当初予算は、令和5年度と比較しまして52万9,000円、0.5%の減、総額1億1,478万3,000円となっております。

次に、水道事業会計予算についてご説明申し上げます。まず、3条予算の収益的収入及び支出でございますが、収入総額を5億2,986万2,000円、支出総額を4億3,452万3,000円としています。

次に、4条予算の資本的収入及び支出であります。支出総額を1億2,536万2,000円とし、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億2,536万2,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金により補填いたします。

次に、下水道事業会計予算についてでございますが、令和5年12月議会におきまして議案「八千代町下水道事業の設置等に関する条例」が可決承認されましたことにより、令和6年度から公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つの事業を一体とした「下水道事業」が設置され、地方公営企業法の一部を適用することになっております。そのため、令和6年度から予算様式は水道事業と同じ企業会計様式となっております。

それでは、下水道事業会計予算について説明申し上げます。まず、公共下水道事業の3条予算の収益的収入及び支出であります。収入総額を3億1,566万4,000円、支出総額を3億874万5,000円としております。続いて、4条予算の資本的収入及び支出であります。収入総額を2億3,620万6,000円、支出総額を3億2,344万2,000円としております。

次に、農業集落排水事業の3条予算の収益的収及び支出であります。収入総額を3億692万6,000円、支出総額を3億749万3,000円としております。続いて、4条予算の資本的収入及び支出であります。収入総額を8,681万6,000円、支出総額を1億4,940万1,000円としております。

あわせまして、下水道事業の3条予算の総収入額は6億2,259万円、総支出額は6億1,623万8,000円となりまして、4条予算の総収入額が3億2,302万2,000円、総支出額が

4億7,284万3,000円となります。

下水道事業の4条予算資本的収入が資本的支出に対して不足する額、総額1億4,982万1,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補填するものいたします。

以上、一括上程されました一般会計86億9,400万円、特別会計71億8,377万6,000円、一般会計・特別会計を合わせまして、予算総額158億7,777万6,000円、前年度と比較いたしますと8億659万5,000円、5.4%の増となっております。各会計の予算につきまして、提案理由を申し上げましたが、詳細につきまして担当部長より説明がございます。よろしくお願いたします。

議長（上野政男君） これから予算概要について関係部長からの説明を求めます。

最初に、議案第23号の予算概要について説明を求めます。

宮本総務部長。

（総務部長 宮本克典君登壇）

総務部長（宮本克典君） 議案第23号 令和6年度一般会計予算の概要についてご説明を申し上げます。

予算書に添付してございます資料ナンバー1、予算関係資料（一般会計）、こちらをご用意願います。資料の1ページ、2ページをお開き願います。こちらは、歳入歳出款別総括表及び各款占拠率となっております。1ページ、表の一番下、合計欄、令和6年度予算の歳入歳出予算の合計額は、それぞれ86億9,400万円で、対前年比5億8,200万円、7.2%の増となっております。

それでは最初に、歳入の主なものについてご説明申し上げます。金額につきましては1,000円単位でございます。

まず、1款町税につきましては、本年度予算額が27億4,616万2,000円で、前年度より8,789万6,000円、3.3%の増となっております。償却資産の増による固定資産税の増がその要因でございます。構成比につきましては31.6%です。

7款地方消費税交付金につきましては、本年度予算額が4億7,673万3,000円で、前年度より1,198万8,000円、2.6%の増となっております。構成比は5.5%です。なお、このうち社会保障財源化分を充てる経費につきましては、これを公表することになっております。一般会計予算書の133ページに載せてございますので、後ほどご覧お願いたします。

11款地方交付税につきましては、本年度予算額が17億7,559万2,000円で前年度より

3,653万9,000円、2.0%の減となっております。これは普通交付税の算定におきまして、基準財政需要額の増を基準財政収入額の増が上回ったためでございます。構成比につきましては、20.4%です。

なお、基準財政需要額から振替措置である臨時財政対策債につきましては、別途町債で2,013万9,000円を計上してございます。

15款国庫支出金につきましては、本年度予算額が9億8,011万9,000円で、前年度より6,379万1,000円、7.0%の増でございます。これは、障害者自立支援給付費負担金による障害者福祉費負担金及び道路改良事業等による社会資本整備総合交付金の増などによるものでございます。構成比は11.3%です。

16款県支出金につきましては、本年度予算額が8億2,573万1,000円で、前年度より6,948万7,000円、9.2%の増でございます。これは、障害者自立支援給付費負担金による障害者福祉費負担金及び農業水路長寿命化事業補助金などによる農地費補助金の増によるものでございます。構成比は9.5%です。

18款寄附金4億2,000円は、ふるさと納税寄附金を計上したものでございます。構成比は4.6%です。なお、この金額につきましては、ある程度確実に収入が見込める額を計上したものでありまして、目標額ではございません。担当課においてさらに大きな額を目標とし、努力を進めておるところでございますので、ご理解をいただければと思います。

19款繰入金につきましては、本年度予算額が7億6,330万7,000円で、前年度より3億5,729万2,000円、88.0%の増でございます。財源不足の対応といたしまして、財政調整基金から3億8,800万円、ふるさと納税基金から1億8,415万円などを繰り入れたものでございます。構成比は8.8%です。

なお、ふるさと納税基金につきましては、給食費無償化事業や出産お祝い支援事業、小児等医療費無償化事業、英語教育強化事業など11の事業に充当をしてございます。

最後に、22款町債につきましては、本年度予算額が1億7,163万9,000円で、前年度より8,219万3,000円、91.9%の増でございます。これは、消防ポンプ車購入事業債の増によるものでございます。構成比は2.0%でございます。

収入の性質別で見ますと、町税などの自主財源が42億1,600万3,000円で48.5%、交付金、補助金などの依存財源が44億7,799万7,000円で51.5%でございます。

以上が歳入の概要でございます。

続きまして、歳出の主なものについてご説明をいたします。

まず、1款議会費につきましては、本年度予算額が1億1,803万6,000円で、前年度より259万8,000円、2.3%の増でございます。

2款総務費につきましては、本年度予算額が16億2,281万円で、前年度より1億682万1,000円、7.1%の増でございます。これは、公有財産購入費などの増に伴う町有財産管理事業費や、旧中山家修繕工事請負費の増に伴う古民家再生事業費などの増によるものです。構成比は18.7%となっております。

主な新規事業につきましてご説明をいたします。まず、外国人相談窓口事業につきましては、急増する外国人住民に対応するため、相談窓口を開設をいたします。そのほか、行政区運営交付金において、地域活動促進費の追加や、結婚サポート事業による未婚男女へのサポートや、新婚家庭の経済的負担軽減、古民家再生事業による旧中山家を活用した地域の活性化及び関係人口の創出、高校生キャリアアップ事業による高校生の資格取得支援、自転車用ヘルメット購入助成事業による自転車用ヘルメットの着用促進などを新たに進め、みんなでつくる魅力あるまちづくりを進めてまいります。

3款民生費につきましては、本年度予算額が30億2,562万8,000円で、前年度より1億4,951万1,000円、5.2%の増でございます。これは、障害福祉サービス事業費の増によるものです。構成比は34.8%でございます。

主な新規事業についてご説明いたします。まず、医療福祉事業において、新たに町独自で小児等の医療費の無償化を図ってまいります。そのほか、福祉車両の購入や、不育症検査治療費助成事業を新たに進め、誰もが健康でいきいきと暮らせるまちを目指してまいります。

4款衛生費につきましては、本年度予算額が5億5,094万5,000円で、前年度より21万4,000円の減でございます。構成比は6.3%です。

5款農林業費につきましては、本年度予算額が7億9,865万5,000円で、前年度より1億132万3,000円、16.5%の増でございます。これは、農業水路等長寿命化・防災減災事業工事請負費の増によるものでございます。構成比は9.2%です。

主な新規事業についてご説明いたします。農業振興地域整備推進事業において、農業振興整備計画の見直しや、農地基盤整備事業において、太田地内の農業水路等長寿命化・防災減災事業を進めてまいります。そのほかグリーンビレッジ運営事業において、加工施設の改修等を行い、民間事業者との連携によるふるさと納税返礼品の開発等に努め、地域の特性を生かした働きやすいまちを目指してまいります。

6款商工費につきましては、本年度予算額が4,202万4,000円で140万1,000円、3.5%の増となっております。構成比は0.5%です。

7款土木費につきましては、本年度予算額が6億9,777万9,000円で、前年度より1億3,316万9,000円、23.6%の増でございます。これは、道路橋梁推進事業費や道路維持修繕事業費、道路新設改良費の増によるものでございます。構成比は8.0%です。

主な新規及び増額事業についてご説明いたします。まず、道路新設改良事業において、芦ヶ谷地内の町道3731号線、松本地内の一級町道5号線、栗山地内の一級町道8号線などの道路改良事業を進めてまいります。そのほか河川対策推進事業において、一里塚をサイクリングロードの休憩場として整備するほか、空き家対策事業において解体やリフォームを助成するなど、豊かな自然の中で安全安心に暮らせるまちを目指してまいります。

8款消防費につきましては、本年度予算額が4億1,545万6,000円で、前年度より6,541万円、18.7%の増でございます。これは、消防ポンプ自動車購入事業の増によるものです。構成比は4.8%です。

主な新規事業についてご説明いたします。消防団活動事業において、消防ポンプ自動車2台を更新するとともに、消防団員の報酬を見直し、消防団の機能強化を図ってまいります。

9款教育費につきましては、本年度予算額が8億40万9,000円で、前年度より1,267万4,000円、1.6%の増でございます。これは、オンライン英会話事業の導入などによる英語教育強化事業費の増によるものです。構成比は9.2%でございます。

主な新規事業についてご説明いたします。まず、英語教育強化事業において、オンライン英会話事業の導入及びイングリッシュキャンプ事業により、英語教育の強化を図ってまいります。そのほかスタートアップ事業により、新たに中学校へ進学する保護者の負担軽減を図ります。また、歳出予算への直接的な反映は、学校給食費弁当代替対応補助金のみでございますが、学校給食費の完全無償化を町単独で進めてまいります。これらの事業推進によりまして、未来につなぐ八千代人を育てまいります。

最後に、11款公債費につきましては、本年度予算額が6億225万3,000円で、前年度より265万3,000円、0.4%の減でございます。構成比は6.9%です。

歳出を性質別に見ますと、人件費が14億8,845万円で、構成比17.1%、物件費が15億4,205万2,000円で、構成比17.8%、扶助費が18億6105万5,000円で、構成比21.4%、補助

費が15億5,032万6,000円で、構成比17.8%などとなっております。

以上が歳出の概要でございます。

なお、同じ資料の3ページより税収の推移や歳出予算の内訳、普通建設事業等計画書、特別会計繰出金や一部事務組合等負担金、基金残高の推移のほか一般会計起債現在高を載せてございますので、後ほどご覧おき願います。

以上が令和6年一般会計予算の概要でございます。よろしくお願いたします。

議長（上野政男君） 次に、議案第24号、議案第25号の予算概要について説明を求めます。

古澤町民くらしの部長。

（町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇）

町民くらしの部長（古澤朗紀君） それでは、議案第24号 令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算及び議案第25号 令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。

初めに、国民健康保険特別会計予算について説明申し上げます。国民健康保険事業につきましては、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営を図っております。一方、町の役割としては、被保険者の資格管理、保険税の賦課徴収、保険給付の決定、地域の特性に応じたきめ細やかな事業運営を実施しております。

医療費の支払いにつきましては、県から市町村に対し保険の給付に必要な費用を保険給付等交付金として交付し、市町村では県に対し国保事業納付金を納付いたします。また、市町村は県から示された国保事業納付金の仮算定額に基づき、令和6年度の予算編成をしております。

なお、令和6年度国保税の課税限度額につきましては、政令の改正により後期高齢者支援金分が2万円引き上げられ、合計で104万円から106万円に引き上げられる一方、均等割の5割、2割軽減となる世帯、いわゆる低所得者世帯となりますが、こちらの所得判定基準が引き上げられる予定となっております。

それでは、予算の概要についてご説明申し上げます。予算書つづりの説明資料ナンバー2をご覧ください。令和6年度八千代町国民健康保険特別会計予算関係資料でございます。1ページ目の上段、表1、令和6年度国民健康保険特別会計予算総括表をお開きください。

まず、歳入歳出予算の総額でございますが、30億6,585万5,000円で、前年度と比較し

て、1205万8,000円、率にして0.4%の減でございます。

では、歳入から説明いたします。1款国民健康保険税につきましては6億3,111万3,000円で、前年度より495万9,000円、0.8%の減でございます。これは、被保険者の減などによるものです。

5款県支出金につきましては、20億5,217万2,000円で、前年度より48万8,000円の減でございます。こちらは、主に保険給付に必要な費用が県から町に交付されるものです。

7款繰入金は、一般会計及び支払準備基金からの繰入れで3億4,220万9,000円、前年度より439万1,000円、1.3%の増でございます。

8款繰越金につきましては、3,319万7,000円で、前年度より1,083万円、24.6%の減でございます。

9款諸収入につきましては、716万円でございます。

続きまして、支出について申し上げます。1款総務費につきましては、4,343万2,000円でございます。主に職員の人件費、国保に係る事務費、国保連合会への手数料でございます。

2款保険給付費につきましては、20億1,185万6,000円で、前年度より54万3,000円の減でございます。こちらは、過去の給付実績などにより計上させていただきました。

3款国民健康保険事業納付金につきましては、9億6,169万4,000円で、前年度より610万4,000円、0.6%の減でございます。こちらは、茨城県から示された額を基に計上いたしました。

5款保健事業費につきましては、3,427万8,000円で、前年度より435万7,000円、11.3%の減でございます。

7款諸支出金につきましては、459万4,000円で前年度より106万円、18.7%の減でございます。

8款予備費につきましては、前年度同額1,000万円を計上させていただきました。

表下部に掲載されております円グラフは、歳入歳出予算額の構成比率を表したものでございます。医療費の推移、国保税、被保険者数の推移などは、2ページ目以降に記載させていただいておりますので、後ほどご覧おき願います。

なお、この予算につきましては、令和6年2月20日に八千代町国民健康保険運営協議会にお諮りし、ご了承いただいておりますことを併せてご報告申し上げます。

続きまして、後期高齢者医療特別会計予算について説明申し上げます。後期高齢者医

療事業につきましては、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が設置され、事業の運営主体となっております。この連合会では被保険者の資格認定、管理、保険料の賦課、医療給付等を行っております。また、各市町村の主な役割につきましては、保険料の徴収と届出申請の受付などが主な事務となっております。令和6年度は、後期高齢者医療広域連合において、保険料率の改定が行われる予定となっております。

また、賦課限度額について、国では令和5年度末までに75歳に到達している方に対する一定の激変緩和策は設けるものの、4月以降75歳になられる方に関しては、現在の66万から80万円と大幅に引き上げられる方針を示しております。

一方で、低所得者への対応としまして、均等割の5割、2割軽減の所得判定基準を引き上げるとの方針も併せて示しております。

それでは、予算の概要についてご説明申し上げます。説明資料ナンバー3、令和6年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算関係資料をお開きください。表紙をめくり、1ページ目の上段、令和6年度後期高齢者医療特別会計予算総括表をご覧おき願います。

収入歳出予算総額でございますが、3億185万円で前年度より4,408万円、率にして17.1%の増でございます。

歳入から説明申し上げます。1款後期高齢者医療保険料につきましては、2億2,443万1,000円で、前年度より3,758万9,000円、20.1%の増でございます。被保険者数の増、保険料率の改定などによるものです。

4款繰入金につきましては、7,254万4,000円で、前年度より615万2,000円、9.3%の増でございます。主に被保険者の増加に伴う保険基盤安定繰入金の増によるものです。

5款繰越金につきましては、80万円でございます。

6款諸収入につきましては407万4,000円で、前年度より33万9,000円、率にして9.1%の増でございます。

続きまして、歳出について申し上げます。1款総務費につきましては、1,449万9,000円で、前年度より80万1,000円、5.8%の増でございます。

2款後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、2億8,634万円で、前年度より4,327万9,000円、17.8%の増となります。

3款諸支出金につきましては、前年度と同額の21万1,000円を計上いたしました。

4款予備費につきましても、前年度と同額の80万円を計上してございます。

また、ページ下部の円グラフは、歳入歳出予算額の構成比率を表したものでございます。被保険者数の推移、医療費の推移を2ページに記載してございますので、後ほどご覧おきください。

以上が令和6年度国民健康保険特別会計予算及び令和6年度後期高齢者医療特別会計予算の概要でございます。

私のほうからは以上で説明となります。よろしくお願いいたします。

(「議長、暫時休憩して」と呼ぶ者あり)

議長(上野政男君) それでは、ここで暫時休憩いたします。

(午前10時10分)

議長(上野政男君) 休憩前に戻り、会議を再開いたします。

(午前10時25分)

議長(上野政男君) 次に、議案第26号の予算概要について説明を求めます。

生井保健福祉部長。

議長(上野政男君) 生井保健福祉部長。

(保健福祉部長 生井好雄君登壇)

保健福祉部長(生井好雄君) それでは、議案第26号 令和6年度八千代町介護保険特別会計予算の概要についてご説明を申し上げます。

介護保険特別会計につきましては、保険給付費を中心としました保険事業勘定と、介護予防に係る地域包括支援センターの事業を主なものとする介護サービス事業勘定の2つの予算がございます。

予算書説明資料のナンバー4をご覧いただきたいと思います。まず、保険事業勘定から主なものについてご説明を申し上げます。1ページ、表1の総括表をご覧願います。歳入歳出予算総額は19億4,558万1,000円となり、前年度と比較しまして4,123万1,000円、2.2%の増となっております。

歳入からご説明を申し上げます。1款の保険料は4億2,680万円で、前年度と比較しまして1,680万円、4.1%の増でございます。こちらは、65歳以上高齢者人口ですとか、これまでの収納実績により見込んでおるものでございます。

3款国庫支出金は3億6,408万1,000円、前年度と比較しまして2,187万円、5.7%の減

でございます。

4 款支払基金交付金は 5 億 4,052 万 3,000 円で、前年度と比較しまして 2,745 万 6,000 円、5.4%の増でございます。

5 款県支出金は 2 億 6,507 万 5,000 円で、前年度と比較しまして 590 万 5,000 円、2.2%の減となっているものでございます。国や県の支出金、支払基金交付金につきましては、歳出の保険給付費法定分を勘案しつつ、交付の実績から計上したものでございます。

7 款繰入金は 3 億 4,019 万 2,000 円、前年度と比較しまして 2,220 万 6,000 円、7%の増となっております。

8 款繰越金につきましては 885 万 7,000 円の計上、9 款諸収入は、前年度と同額の 3 万 2,000 円を計上したものでございます。

続きまして、歳出について申し上げます。1 款総務費は 5,859 万 7,000 円、こちらは委託料や負担金の減額等によりまして、前年度と比較して 140 万 8,000 円、2.3%の減でございます。

2 款保険給付費につきましては 17 億 8,130 万 6,000 円、こちらは居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの増額により、前年度と比較しまして 3,647 万円、2.1%の増となっているものでございます。

4 款地域支援事業費につきましては 7,996 万 2,000 円で、人件費またそのほか生活支援体制整備事業などの増額により、前年度と比較しまして 616 万 9,000 円、8.4%の増でございます。

7 款諸支出金は、国や県の支出金、そのほか支払基金交付金の償還金、そのほか保険料の過誤納還付金などへ 1,571 万 3,000 円を計上してございます。

8 款予備費につきましては、前年度と同額 1,000 万円を計上しております。

下の円グラフにつきましては、歳入歳出予算額の構成比率を示したものでございます。

次のページ、2 ページから 6 ページの中段にかけては、保険給付費等の推移、またサービスの利用状況、介護保険料に関しまして収入の推移、また被保険者数の見込みなどを掲載してございます。後ほどご覧いただければと思います。

続きまして、サービス事業勘定についてご説明を申し上げます。資料の 6 ページの下段の表の 10 をご覧いただきたいと思っております。地域包括支援センターの介護保険事業に係るサービス事業勘定に関する総括表でございます。

歳入歳出予算総額は 505 万円で、前年度と比較しまして 50 万円、11%の増でございます。

歳入からご説明を申し上げます。1款サービス収入につきましては、介護予防支援サービス計画収入で、こちらは実績の見込みから484万9,000円を計上してございます。

2款繰越金は20万円の計上でございます。

続いて、歳出について申し上げます。1款事業費は、介護予防サービス計画作成委託料でございますが、こちら実績の見込みから480万円を計上しております。

2款諸支出金は、保険事業勘定への繰出金でございます。前年度と同額20万円を計上してございます。

3款予備費につきましても、前年度と同額5万円の計上をしたところでございます。

以上が令和6年度八千代町介護保険特別会計予算の概要でございます。よろしく願いをいたします。

議長（上野政男君） 次に、議案第27号、議案第28号及び議案第29号の予算概要について説明を求めます。

鈴木産業建設部長。

（産業建設部長 鈴木 衛君登壇）

産業建設部長（鈴木 衛君） 議案第27号 令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計の予算概要についてご説明いたします。お手元の予算関係資料ナンバー5のほうをご覧ください。

令和6年度の歳入歳出予算は、それぞれ1億1,478万3,000円、前年度と比較いたしまして52万9,000円の減、対前年度比99.5%でございます。

まず、表上段の歳入予算についてでございますが、1項事業収入517万8,000円、前年度と比較いたしますと皆増でございます。これは、保留地処分金でありまして、保留地1区画の処分金を見込んでおります。

2項国庫支出金1,830万円、前年度と比較いたしまして551万円の減、対前年度比76.9%でございます。第1工区内の実施設計委託料及び家屋物件移転補償費等、第2工区における実施設計委託料が国庫補助の対象となっておりますので、補助対象事業費の50%を計上したものでございます。

3項繰入金6,864万3,000円、前年度と比較いたしまして274万3,000円の増、対前年比104.2%で、一般会計からの繰入金でございます。

4項繰越金636万円、前年度と比較いたしまして206万円の増、対前年比147.9%でございます。

1つ飛びまして、6項町債1,630万円、前年度と比較いたしまして500万円の減、対前年度比76.5%で、国庫補助対象事業費の一般財源負担分の90%を借り入れするものとなっております。

次に、表下段の歳出予算についてでございますが、1項総務費2,076万3,000円、前年度と比較いたしまして114万2,000円の増、対前年比105.8%で、職員の人件費等が主な内容でございます。

2項第1工区区画整理事業費5,007万円、3項第2工区区画整理事業費725万円、前年度と比較いたしまして207万1,000円の減、対前年比96.5%でございます。工作物移転補償が減額の主な要因であります。

4項公債費3,470万円、前年度と比較いたしまして400万円の増、対前年比101.2%で、地方債借入金の元金と利子の償還金でございます。

5項予備費200万円は前年度と同額の計上でございます。

以上が令和6年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算の概要でございます。

なお、裏面に歳入歳出の構成比及び令和6年度事業概要について掲載しておりますので、後ほどご覧おき願います。

続きまして、議案第28号 令和6年度八千代町水道事業会計予算の概要についてご説明申し上げます。お手元の予算関係資料ナンバー6の予算資料をご覧願います。1ページをお開きください。

1は、水道事業の概況でございます。こちらにつきましては、後ほどご覧おき願いたいと思います。

2は、令和6年1月31日現在の給水状況でございます。給水件数6,366件、給水人口2万820人でございます。

2ページをご覧願います。水道事業会計予算の推移状況でございます。平成27年度から令和6年度における予算の推移状況でございます。こちらにつきましても、後ほどご覧おき願います。

3ページをご覧願います。水道事業企業債明細書でございます。発行総額の合計が2億4,890万円未償還残高につきましては、令和6年度末で7,969万95円となる見込みでございます。

4ページをご覧願います。令和6年度水道事業会計予算総括表でございます。まず、3条予算、営業関係の概要につきましてはご説明申し上げます。上段、収入の表をご覧

ください。主な収入予算でございますが、営業収益 5 億1,229万円、前年度と比較いたしまして648万7,000円の増、水道料金、量水器使用料、消火栓維持費、管理負担金でございます。

営業外収益1,757万円、前年度と比較いたしまして519万円の減、長期前受金戻入金等々ほか、購入者債権の受取利息及び配当金を計上してございます。特別利益2,000円でございます。

収入合計 9 億2,986万2,000円、前年度と比較いたしまして、129万7,000円の増でございます。

下段、支出の表をご覧ください。主な支出予算でございますが、営業費用 4 億970万2,000円、前年度と比較いたしまして1,535万2,000円の増でございます。内訳といたしましては、原水費 1 億2,435万2,000円、県西用水の受水費、動力費、修繕費等でございます。

浄水費9,306万7,000円、修繕費、委託料、動力費等でございます。

配水費4,671万1,000円、修繕費、委託料、動力費等でございます。

総係費7,054万1,000円、職員の人件費、業務委託料等でございます。

減価償却費7,316万7,000円でございます。

営業外費用1,482万円、前年度と比較いたしまして239万7,000円の減、企業債支払利息、消費税等でございます。

予備費は1,000万円の計上でございます。

支出合計 4 億3,452万3,000円、前年度と比較いたしまして1,295万5,000円の増でございます。

5 ページをご覧ください。次に、4 条予算建設関係の概要につきましてご説明申し上げます。

4 条予算の収入計上はなく、支出予算のみの予算計上でございます。建設改良費 1 億923万7,000円、前年度と比較いたしまして 1 億3,736万9,000円の減でございます。減額の主な要因は、令和 4 年度、5 年度の継続費で実施した配水池耐震化工事が完了したことによるものでございます。内訳といたしまして、施設費 1 億786万4,000円、委託料、工事請負費でございます。

資産購入費137万1,000円、量水器購入費でございます。

企業債償還金1112万4,000円、企業債元金の償還でございます。

予備費は500万円の計上でございます。

支出合計1億2,536万2,000円、前年度と比較いたしまして1億3,713万1,000円の減でございます。

3条予算と4条予算の総収入の合計が5億2,986万2,000円、前年度と比較いたしまして129万7,000円の増でございます。

3条予算と4条予算の総支出合計が5億5,988万5,000円、前年度と比較いたしまして1億2,417万6,000円の減となっております。

なお、4条予算の収入不足分につきましては、当年度消費税分及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものでございます。

6ページ、7ページの収入、支出の構成比並びに事業概要につきましては、後ほどご覧おき願います。

以上が水道事業会計予算の概要でございます。

続きまして、議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算の概要につきましてご説明申し上げます。

下水道事業会計予算につきましては、企業会計方式の予算となっております。会計方式が移行した初年度ということでありまして、各予算科目の前年度との比較が難しいものとなっていることをご理解願います。

お手元の予算関係資料ナンバー7の予算概要書をご覧願います。1ページをお開き願います。令和6年度下水道事業会計予算総括表でございます。まず、3条予算、営業関係の概要につきましてご説明申し上げます。収入の表をご覧ください。

主な収入予算でございますが、まず公共下水道についてご説明いたします。営業収益3,318万円、下水道使用料等でございます。

営業外収益2億7,928万3,000円、他会計補助金、他会計負担金、一般会計からの補助金及び負担金でございます。ほか長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金を計上してございます。

特別利益320万1,000円、前年度消費税還付金でございます。

公共下水道事業小計3億1566万4,000円でございます。

表の中段から農業集落排水事業となっております。営業収益7,204万9,000円、農集排施設使用料等でございます。

営業外収益 2 億3,487万7,000円、他会計補助金、他会計負担金、一般会計からの補助金及び負担金でございます。ほか長期前受金戻入等でございます。

特別利益はございません。農業集落排水事業小計 3 億692万6,000円でございます。

3 条収入の合計 6 億2,259万円でございます。

2 ページをお開きください。3 条予算、営業関係の主な支出予算でございます。まず、公共下水道事業についてご説明いたします。営業費用 2 億7,236万3,000円でございます。内訳といたしましては、管渠費104万8,000円、ポンプ場費2,195万9,000円、公共下水道施設の修繕費、委託料、動力費等でございます。

流域下水道事業維持管理負担金5,691万9,000円、鬼怒小貝流域下水道の維持管理に係る負担金でございます。

総係費3,303万円、事務費、職員人件費、委託料等でございます。

減価償却 1 億5,940万7,000円でございます。

営業外費用3,399万1,000円、企業債支払利息でございます。

特別損失139万1,000円、賞与、法定福利費、引当金、繰入金でございます。

予備費は100万円の計上でございます。

公共下水道事業小計 3 億874万5,000円でございます。

表の中段から農業集落排水事業となっております。営業費用 2 億7,642万7,000円でございます。内訳といたしましては、管渠費55万8,000円、ポンプ場費431万9,000円、処理場費8,165万4,000円、農業集落排水施設の修繕費、委託料、動力費等でございます。

総係費1,963万8,000円、事務費、職員人件費、委託料等でございます。

減価償却費 1 億7,025万8,000円でございます。

営業外費用2,690万円、企業債支払利息及び支払消費税分でございます。

特別損失316万6,000円、賞与、法定福利費、引当金、繰入金でございます。

予備費は100万円の計上でございます。

農業集落排水事業小計 3 億749万3,000円でございます。

3 条支出合計 6 億1,623万8,000円でございます。

3 ページをご覧願います。次に、4 条予算、建設関係の概要につきましてご説明申し上げます。

4 条予算の収入、公共下水道でございます。企業債 1 億2,880万円、地方債借入金で下水道事業債及び資本費平準化債でございます。

他会計出資金4,112万7,000円、一般会計からの出資金でございます。

国庫補助金5,200万円、社会資本整備総合交付金でございます。

受益者負担金及び分担金427万9,000円、供用開始する受益者からの受益者負担金でございます。

その他収入1,000万円、落雷被害のあった流量計施設の修繕に係る費用の保険金を見込んだものでございます。

公共下水道事業費小計2億3,620万6,000円でございます。

表中段からの農業集落排水事業の4条予算収入でございますが、企業債3,300万円、地方債借入金で資本費平準化債でございます。

他会計出資金2,896万6,000円、一般会計からの出資金でございます。

国庫補助金735万円、施設の機能診断及び最適整備構想の国庫補助金でございます。

受益者負担金及び分担金160万円、新規加入者からの事業費分担金でございます。

基金取崩収入1,590万円、農業集落排水事業基金及び町債償還準備基金からの繰入金でございます。

農業集落排水事業小計8,681万6,000円でございます。

4条収入合計3億2,302万2,000円でございます。

4ページをご覧ください。次に、4条予算、建設関係の支出の概要についてご説明申し上げます。

4条予算の支出、公共下水道でございます。建設改良費1億4,139万2,000円、内訳といたしまして、管渠費1億3,460万円、下水道工事関係の設計委託料、工事請負費でございます。

流域下水道建設負担金528万2,000円、鬼怒小貝流域下水道の建設工事に係る負担金でございます。

企業債償還金1億8,104万9,000円、企業債元金の償還でございます。

予備費は100万円の計上でございます。

公共下水道事業小計3億2,344万2,000円でございます。

表中段からの農業集落排水事業の4条予算支出でございます。建設改良費881万5,000円、施設の機能診断及び最適整備構想策定の業務委託、施設処理改修工事費でございます。

企業債償還金1億3,958万5,000円、企業債元金の償還金でございます。

予備費は100万円の計上でございます。

農業集落排水事業小計 1億4,940万1,000円でございます。

4条支出合計 4億7,284万3,000円でございます。

3条予算と4条予算の総収入合計が9億4,561万2,000円、3条予算と4条予算の総支出合計が10億8,908万1,000円でございます。

なお、この4条予算の収入不足分につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補填するものでございます。

5ページから8ページの収入支出の構成比につきましては、後ほどご覧おき願いたいと思います。

以上が下水道事業会計予算の概要でございます。

以上が産業建設部関連の令和6年度特別会計及び公営企業会計予算の概要でございます。ご審議のほどよろしく願いいたします。

議長（上野政男君） 以上で関係部長の予算概要の説明を終わります。

これから質疑を行います。

なお、本案は関係する各常任委員会に付託する予定でありますので、質疑は要点のみ簡潔にお願いいたします。

質疑ありませんか。

14番、大久保敏夫君。

14番（大久保敏夫君） ちょっと勉強させてもらいたいのですが、36ページやっていただけですか。このデマンド交通というのが町で今2台かな、町民の言わば交通手段として多分にお年寄りとか、あるいは緊急のときに、これが2,356万4,000円ということで、トータルの計上されている。こうなっているわけです。結局は、運行業務で1,590万6,000円が多分青木、サワキ、2社だと思うのですが、ここへ支払われているのだろうとこう思っています。

あと、予約関係が169万3,000円、私がお聞きしたいのは、デマンドの予約のシステムというのは誰が受けて、どのような、169万3,000円の支払いなのか。最終的には、例えば誰かが西南医療センター、あるいはまたとき田病院に行くと、そのときにかかる銭が存在したときに、そのときの本人の持ち分というか、支払い分、ただなのか、それとも幾らか取られるのか、そのちょっと内訳、よその議員さんは全部知っていると思うのですが、私はちょっとそこまでの細かい点は分からないので、お聞きできればと思うの

です。お願いします。

議長（上野政男君） 馬場秘書公室長。

（秘書公室長 馬場俊明君登壇）

秘書公室長（馬場俊明君） 14番、大久保敏夫議員の質疑にお答えをいたします。

デマンド交通の予約システム使用料につきましては、オペレーターが予約受付をするのですけれども、そちらとデマンド交通を運行する車両、こちらをつなぐタブレットのようなものの使用料でございます。

それと、とき田とか町外の病院でございますけれども、こちらにつきましては現在町内のみの運行でございますので、町外の医療機関のほうには行ってございませんが、1回につき300円という使用料でございます。

以上でございます。

（何事か呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 町外にということですか。

（「いや、町内でいいの」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 町内につきましては……

（「その場で払うの」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 事前に券を買っていただく場合もありますし、その場で現金またはキャッシュレス決済、これも対応してございますので、車内で支払いをすることも可能でございます。

以上でございます。

失礼しました。予約システムの会社名でございますが、関彰商事にシステムのリースをお願いしてございます。

失礼しました。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） ということになりますと、例えば町内の老人の方が来たときのシステムですね。自宅まで来て、町内であれば、先なのか後なのか分かりませんが、多分、その日決済での300円、支払われるものと思います。そうすると、ここ1年間の流れからいきますと、1年間で大体利用した数、そのときの言わば収入かな、どのくらいあるのか、その収入のあった金額に対して今回の予算書は、それを見てのものなのか。そうではなくて、その数字も頭に置いた中で予算されていると、そういう解釈が正

しいのか。

先ほど行った関彰どうのこうのというのは、どこで受付をしているのだから、役場の中でやっていることなのか、それとも関彰の独自の電話というか、何かを回せば自動的に関彰の予約センターに行くという解釈でいいのか。本当の初歩的な話なのですが、勉強のために、議員さん方でも知らない人も何人かいると思うので、勉強させてください。

議長（上野政男君） 馬場秘書公室長。

（秘書公室長 馬場俊明君登壇）

秘書公室長（馬場俊明君） 14番、大久保敏夫議員のご質疑にお答えをいたします。

デマンド交通の利用実績のほうから申し上げます。令和3年度、こちらは延べ利用者数が2,936人、運行日数が240日でしたので1日平均12.2人です。令和4年度は、延べ利用者数が3,102人、運行日数が241日で1日平均12.9人です。令和5年度につきましては、4月から6年の1月までの利用者数でございますけれども、こちらが2,627人で、運行日数201日で計算しますと、1日平均13.1人となっております。

また、利用料、先ほどの300円の件でございますけれども、こちらの実績を申し上げますと、令和4年度が3,102、令和5年度の見込みですね。先ほどの数字は1月まででしたが、2月、3月の見込みを申し上げますと、3,100人と見込んでございまして、令和6年度の歳入としては、3,250人分ということで、実績を少し上回る予想で歳入のほうを上げさせていただいております。

また、システムの使用につきましては先ほど申し上げましたシステム使用料は、関彰商事でございますけれども、予約受付の業務委託をしております。こちらは関東ビルサービスのほうに予約受付を、電話のオペレーターをお願いしております。役場1階の会議室のスペースを使いまして、そちらに2人体制で予約を受け付けして、それを各事業者さん、交通事業者さんのほうに予約を回して、乗り合いですので、自宅に迎えに行つて、どこどこに行つて違う人を迎えに行つてとか、そういうようなオペレーターシステム、それと組み合わせて予約をしているというような状況でございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） 3回しか聞けないから、最後に、この2,356万4,000円ですか、言わば運行というか、2社、青木、サワキに委託しているわけですが、この委託料というのは、先ほど部長から出た数字の中で出てくるお金とか、そういうものがあるわけで

すが、この二千三百幾らという数字は、町民の利用が5,000人になろうが1,000円であるが、この数字というのは変わらないのだというふうな解釈でいいですか。

議長（上野政男君） 馬場秘書公室長。

（秘書公室長 馬場俊明君登壇）

秘書公室長（馬場俊明君） 14番、大久保敏夫議員の質疑にお答えをいたします。

運行経費の2,312万5,000円ですが、こちらは経費としては変わりございません。先ほど言いました利用料の収入、こちらが利用者が増えれば持ち出しが減ることと、また国からの補助金が若干入ってございますので、そちらを当初予算で見込んでおりますが、そちらも実績に合わせて収入があれば、その分を差し引くという形でございます。

また、運行業務委託料につきましては、3社ということで、青木観光さんとサワキ観光さん、あとサワキ交通さんと3社で……

（「3社なの」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 3社で3台で……

（「3台動いているの、2台じゃなくて」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） はい。3社で3台という形で運行業務を委託してございます。

以上でございます。

（「実質さ、300円ずつもらうわけだけでも、実質的には支払い額は幾らになるんだい、二千三百幾らのうち」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 運行業務でよろしいですか。

（「そうそう」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） 運行業務委託料につきましては、契約で1日2万2,000円の借り上げという契約でございまして、先ほど言った241日の運行を見てございます。ですので、すみません、3台分で1,590万6,000円ということですが、その3台、これを3社で分けているという形で、500万円ぐらいずつですか。1,500万円が3社に業務委託料という形でお支払いするものでございます。

以上でございます。

（「300円というのはこっちに取っておくんだ。300円の銭はこっちに取っておくんだ」と呼ぶ者あり）

秘書公室長（馬場俊明君） そうですね。300円というのは町のほうに入りまして、それ

を見込んで支出としては1,590万円を3社に払うというような形でございます。

以上でございます。

(「分かりました」と呼ぶ者あり)

議長(上野政男君) ほかにありますか。

2番、赤塚千夏議員。

2番(赤塚千夏君) それでは、一括で質問させていただきます。

まず、23号の一般会計予算についてなのですが、24ページの19款繰入金のふらさと納税基金繰入金には約1億8,000万円の繰り入れが出ておりますけれども、それによって基金全体、ふらさと納税の基金は幾らに積み上がっているのかお聞きしたいなと思いました。

それから、35ページの2款総務費、公有財産購入費9,800万円というのは、何を購入したもののなのかお聞かせください。

それから、117ページの9款教育費、ここで部活動指導者謝礼とありますけれども、何人の指導者に対してお支払いしているのか、何日ぐらい部活動のほうをやっているのかお聞きしたいなと思いました。

以上が23号です。

続きまして、議案第24号の国保税のほうの予算に対しての質問をいたします。世帯数に応じて課税される均等割は生まれたばかりの赤ちゃんにもかかってまいります。子どもをたくさん産んで、世帯人数が増えるほど負担増となってしまいまして、少子化対策に逆行するものと考えますが、いかがでしょうか。

八千代町では、18歳まで均等割につきまして5割減免を行っておりますけれども、無償化へ向けて思い切った取組が必要ではないかと考えます。

また、国民健康保険の加入者は、年金生活者、自営業者、フリーランス、無職の方など国保税が高過ぎるという悲鳴も聞かれます。協会けんぽ並みに引き下げのべきと思いますが、一般会計からの繰入れを増額することはできないのでしょうか。町長の見解をお聞きしたいと思います。

続きまして、第25号の後期高齢者のほうの予算ですけれども、被保険者の負担増の影響についてどう見ておられるのか、お聞きしたいと思います。

また、八千代町では低所得者に均等割を7割、5割、3割と軽減しておりますが、その対象者の条件、収入などだと思うのですが、お聞かせください。

最後、第26号の介護保険特別会計予算についてなのですが、厚生労働省は来年度の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬を2から3%引き下げる予定です。ところが、2023年度介護事業経営実態調査によると、訪問介護事業所の36.7%が赤字であることが分かりました。八千代町の介護事業所の実態はいかがでしょうか。赤字になっているのか、その辺お聞かせいただければと思います。

以上です。よろしくお願いいたします。

議長（上野政男君） 宮本総務部長。

（「議長、今の質問者に項目何ページって言ってもらって、我々も聞いているんだから」と呼ぶ者あり）

議長（上野政男君） オーケーですか。お願いします。

2番（赤塚千夏君） 最初に言った23号の一般会計につきましては、24ページの19款の繰入金について、ふるさと納税が1億……

（「内容はいい」と呼ぶ者あり）

2番（赤塚千夏君） 内容はいいですか。

あともう一つが、35ページの2款の公有財産購入費の内容についてです。

最後、117ページの9款教育費、部活動の指導者は何人に対して支払っているのかをお聞きしたいなど、これが一般会計のほうです。

議長（上野政男君） お願いします。

（総務部長 宮本克典君登壇）

総務部長（宮本克典君） それでは、赤塚議員のご質疑にお答えをしたいと思います。

まず、予算書の24ページでございますふるさと納税基金の繰入金につきまして、令和5年度の決算におきまして、3月補正で2億円を積み立てるということで先日3月補正のほうをご承認いただいたところなのですが、まだ実際には積立てというものはしてございません。それまでにあった基金につきましては、もう既に全部ほかの事業に充当してございますので、現在はゼロということになります。

それから、2点目のご質問の35ページの公有財産購入費の内容ということでございますけれども、こちらにつきましては中央ショッピングセンターの跡地、区画整理地内のショッピングセンターの跡地について購入を予定してございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 小林教育部長。

(教育部長 小林由実君登壇)

教育部長(小林由実君) 2番、赤塚議員のご質疑にお答えをいたします。

予算書の113ページでございます。私へのご質問は、部活動地域移行事業の指導者謝礼の56万円、こちらの内容についてだと思います。こちらなのですが、部活動を地域移行した場合の指導者の謝礼として計上しているものでございまして、来年度地域スポーツクラブを立ち上げてからの話になるのですけれども、そのときの指導者謝礼といたしまして、1時間当たり1,500円で、土曜、日曜のどちらかという形になります。それで、1回当たり3時間、それで月4回から5回ありますが、月4回と見積り、2名分の予算として計上してございます。

議長(上野政男君) 古澤町民くらしの部長。

(町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇)

町民くらしの部長(古澤朗紀君) 2番、赤塚議員の質問にお答えします。

まず、国民健康保険のほうの負担の軽減というふうなお話だと思うのですが、一応、今後各方面調整しながら研究、検討させていただくというような回答になってしましますが、よろしく願います。

また、一般会計からの繰入金に關しましてなのですが、本来、国民健康保険事業については国民健康保険税や法律に基づく公費により運営をすべきですが、被用者保険と比べて国保のほうは被保険者の年齢層が高く、医療費が高額となると、年金生活者や離職し無職の方が多いことなどによって保険税などの収入だけでは運営できないため、法律や一定のルールに基づいて町の一般会計から国民健康保険特別会計に繰入れを行っております。

一般会計繰入金は法定と法定外がございしますが、国は法定外の繰入れのうち保険税の負担緩和を図るもの、保険税の収納不足に充てるためなどの決算補填目的の法定外繰入金は行わないこと、行っている場合は赤字削減、解消計画に基づき早期に解消すると強く求められております。繰入金については個々の被保険者以外の税も充当することになることから、国保被保険者以外の国民からの理解を得ることが難しいとともに、多額の繰入金は一般会計を圧迫することにもなることで、慎重に政策的な勘案をしていくことが必要だと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長(上野政男君) 生井保健福祉部長。

(保健福祉部長 生井好雄君登壇)

保健福祉部長(生井好雄君) 議席番号2番、赤塚議員のご質疑にお答えをさせていただきます。

町内の訪問介護事業所の経営の実態ということでございますけれども、令和5年度までは訪問介護の事業所は3か所ございました。令和5年度中に2か所が休止という状況で、現在は訪問介護事業所は町内には1か所でございます。

2か所休止になった要因と申しますか、お聞きしたところ人材がいないと、足りない、このような理由で休止に至ったというお話は何っております。

また、経営の実態ということでございますけれども、こちらについては制度上は町にその経営の実態を報告すると、町のほうで求めるというものではございませんので、事業者から提出されるものでも今のところ制度上ございませんので、経営の実態については把握できていないというのが現状でございます。

以上、お答えとさせていただきます。

議長(上野政男君) 町長。

(町長 野村 勇君登壇)

町長(野村 勇君) ただいまの赤塚議員のご質疑にお答えをさせていただきたいと思っております。

私への質問は一般会計からの繰出金をもっと増やせないかという話であったかと思っております。国民健康保険は、国民皆保険ということで、恐らく他の国にない日本の秀逸な保険制度で、皆さんの健康をお守りする大切な制度であるというふうに思っています。

私が30年前、国民健康保険を担当させていただいているときは、課税限度額が42万円でありました。ところが、今は100万円を超えるというような話の中で、何で30年というのを出したかという、よくマスコミで言われる30年、収入が増えないという中で、国税の負担が増しているというのは間違いない。議員ご指摘のように、入っている加入者ですよ。自営業であり年金の受給者の方であり、あるいは仕事がなかった人であり、そういう人たちをカバーする制度である。

一方で、社会保険というものがあって、そちらが働く人が雇用者の会社のほうからのことになるわけですが、以前は、本当は会社で社会保険制度を取らなくてはいけないのに取ってなくて、国民健康保険に入っていて、そういうものがかなり負担になっていまして、ではそれを解決しようということで、茨城県全県下挙げまして、社会保

険への移行、本来ならば社会保険に入るべき人たちを拾っていたわけです。そういうこともやってまいりました。

そして、今制度上、それまでは運営主体は市町村でありましたが、今は県という形になりまして、県の計算した試算に基づいて負担金として県に納めるという形に今は制度がなっている形の中であります。

その中で、八千代町もしばらくの間、国民健康保険税の方式の見直しとか、あとは税額等の見直しについてしていなかったのですが、何年前でしたっけ、三、四年前。

（「令和4年」と呼ぶ者あり）

町長（野村 勇君） 4年前ですね。

（「令和4年です」と呼ぶ者あり）

町長（野村 勇君） 令和4年に改定をさせていただきました。ところが、それをもつても、社会情勢の流れに追いつかないという形で赤字が出ている。そして、会計区分によるその法則等については、先ほど町民暮らしの部長が説明したとおりでありまして、赤字額への補填については制限もあると。現在、国民健康保険については2億4,220万9,000円、こういう形が繰出金として出されています。

町としては幾らでも支援のほうに出したいという形は、気持ちはありますが、この会計原則、保険の原則、いわゆる社会保険に入っている人の税金を国民健康保険のほうに入れるという形になると、やはりこの平等性の観点からそれはよくないという形でありまして、なるべく国民健康保険に入っていらっしゃる皆様の負担軽減という形を考えながらやっておりますが、今のところ繰出金という形の中で、ほかの保険に入っている方等のバランスを考えて、納得できる数字という形になると、今の数字になったのかなという思いであります。

そして、これは国民健康保険運営協議会の中で、これは十分議論して、この問題に関しはしてきました。そして、令和6年度については2億4,200万円というお金を繰り出しをさせていただきますが、やはり原則としては会計の中で回すと、収入、支出を回すというのはこれ原則でありますので、その点も踏まえまして検討を進めながら、町民の皆さんの健康保険制度として利用が進められるよう、そして一方で、町民の皆様の健康管理というものを進め、医療費等の抑制をしながら収支を保っていきたいと思っています。

今の形の中では、公平性を保つ中という考えにおいて、この金額を維持するのが妥当であろうかという思いで、国保運協の皆さんとも相談をさせていただいているところ

でございます。

これから社会がどのような、非正規雇用の人たちが増えたりしてどうなるか分かりませんが、恐らく国保に係る負担は増えるというようなことも予想されますので、これに対して町のほうでもできる限りのことは対策は取ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（上野政男君） 質疑ありませんか。

7番、増田光利議員。

7番（増田光利君） 私は、2点ほど質問させていただきます。

ページ56、予算書のページ56の民生費、障害者福祉費について質問いたします。障害者の会でありますステップの会という会から運営費の助成金を要請文として提出してあると思うのですが、福祉課のほうに、中の運営費というのを具体的に幾らというふうに言われたわけではないのですが、予算化をしているのか、それを一つお聞きしたいと思います。

あと1点は、ページ83の土木費、よろしいですか。道路新設改良事業9,083万円になっていますけれども、このうちの先ほどの説明では、町道8号線の新設もお話聞いたのですけれども、その進め方、今年度から進めると思うのですが、その計画案についてちょっとお聞きしたいなと思います。

その2点、よろしくをお願いします。

議長（上野政男君） 生井保健福祉部長。

（保健福祉部長 生井好雄君登壇）

保健福祉部長（生井好雄君） 増田議員のご質問にお答えをさせていただきます。

ステップの会への補助ということで、先ほど議員さんから56ページ、57ページのところでご指摘があったのですが、実際の計上に関しましては、児童福祉の中のちょっと違うページのほうに、講師の謝礼として、そういった会のほうで事業をするときに講師を呼んだりするときの謝礼、そのような形で6年度を計上、5年度も計上はしていたのですが、同じような形での計上で考えてございます。

あとは、また具体的ななどといった支援が必要なのかというところをまた会のほうと相談をしながら、改めて具体的な内容は詰めていきたいというふうに考えているところでございます。よろしくお願いたします。

（「金額的には前回10万ぐらい講師代、それに加えてその倍ぐらい出してもらいたいというような意見だったので、そのぐらいはこの予算の中で大丈夫なんですか」と呼ぶ者あり）

保健福祉部長（生井好雄君） 取りあえず今のところ前年度と同額の計上ではございませぬけれども、あとそのほか、内容によっては直接の補助という形ではない対応もできるのかなということで、会のほうと具体的なその内容について、もうちょっと話し合いを進めていきたいというふうに担当のほうでは考えているところでございますので、今後また必要に応じて援助できる、支援できる部分があれば対応してまいりたいと、このように考えているところでございます。よろしくお願ひいたします。

議長（上野政男君） 鈴木産業建設部長。

（産業建設部長 鈴木 衛君登壇）

産業建設部長（鈴木 衛君） 増田光利議員の質疑に対してお答えしたいと思います。私のほうでは道路新設改良費の中で、道路新設改良事業費という形で計上しているものの中で、一級町道8号線のことでというお問合せだったと思います。今年度につきましては、用地測量業務委託を考えております。一応国補事業のこれ該当になる見込みでありまして、この金額の中で用地測量業務委託として2,233万円を見込んでおります。

以上であります。

議長（上野政男君） ほかに質疑ありませんか。

5番、谷中理矩議員。

5番（谷中理矩君） 質問させていただきます。

一般会計の19ページ、歳入の県支出金、総務費県補助金の中のデジタル田園都市構想交付金というのがございます。75万円、全体から見るとそういう大きい額ではないのですけれども、こちらの使途についてお聞きしたいと思います。お願ひいたします。

議長（上野政男君） 馬場秘書公室長。

（秘書公室長 馬場俊明君登壇）

秘書公室長（馬場俊明君） 5番、谷中理矩議員のご質疑にお答えをいたします。

19ページの歳入でデジタル田園都市国家構想交付金75万円でございますが、こちらはわくわく茨城生活実現事業という形で県の事業で、移住定住をして要件を満たした方に支援金をというような事業がございまして、そちらの4分の3が県の持ち分という

ことで、100万円の事業に対しての75万円の計上でございます。

以上でございます。

すみません、補足で説明させていただきますと、町外から八千代町に定住をして仕事に就いた人が要件を満たした場合に、支援金を払うというような事業でございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 5番、谷中理矩議員。

5番（谷中理矩君） 質問というほどでもないのですが、こちらはもともと国のデジタル田園都市構想の中で、町で単独で取りに行ったりすると1億円ほどいただいたり、あと今有名な熊本のTSMCだったり、あちらのほうだと結構な金額が落ちているというふうに聞いております。これ自体獲得するにはかなりの準備であったり、受皿をしっかりと用意する必要があるとは思いますが、来年度以降に向けて、可能であればなるべく大きな金額を取りにいて、この町への移住定住であったり、そういったデジタルの体制を整えるのに使っていただけたらと思います。

以上です。

議長（上野政男君） 議員、要望。

（「要望で」と呼ぶ者あり）

議長（上野政男君） ほかにありませんか。

14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） お昼前なので、なるべく早く終わらせるように思っているのですが、しょうけれども、ページ数が35ページ、公有地の財産の購入の件なのですが、私らが同僚だった廣瀬賢一議員がやっておられた中央ショッピングセンターの跡地の流れの中で、今、この土地そのものの9,800万円を超える数字でいきますと、土地そのものの面積ですか、面積はどれだけあるものを9,800万円で買うのか、ということは逆に言えば面積が分かるということは、坪単価が幾らなのか、加えて今における所有者は、町になっているとは思えないのですが、取りあえず今の所有者であって、また今回9,800万円のこの跡地を買った場合に、どのような利用の仕方を目的があって買ったのか、いや、空き地にしておくのはもったいないから買うのだという解釈になるのか。また、売り買いの問題についてはどちらが言い出した問題なのか、この点、4つ、5つ、1つ、2つ漏れていたらまた聞きますから、取りあえず雑駁にその辺のところお聞かせいただけますか。議員さん方も多分勉強になると思います。

議長（上野政男君） 町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまの14番、大久保敏夫議員のご質疑にお答えをさせていただきます。

坪単価と面積については、後ほど担当部長のほうから説明あります。私のほうからはそれ以外の部分で、議員ご指摘のように、中央ショッピングセンターという名前でしたね。

（「大豊ショッピングセンターだったよ」と呼ぶ者あり）

町長（野村 勇君） そうですね。今大豊商事と大里産業さんですか、が持っていてしゃるとい形になっています。そして、この土地を何でこうという話になりますと、これから公共施設の整備を進めてまいりたいというふうに考えております。いわゆる公民館、そして保健センター体育館という形になろうかと思えます。そのときにそこを壊して新たにそこに建てるのではなくて、別なところに建てて、建て終わってから元の古いやつを壊すというようなものが費用としては安くつくという考えがあります。そのときにどこか土地がないと、そこに機能、その建てるまでの間の移転場所も考えなくてはなりませんし、そしてまた消防署の建て替えというものも西南広域の中で出ております。これから10年後ぐらいになります、私の感じとしてはあれ10年もたないのではないかというような考えもありまして、今、大久保敏夫議員、大里岳史議員、西南広域の議員と一緒にやって、私も副管理者という立場であります、要望としてまいりたいというふうにも思っているところでございます。

そして、今現在、いろんなイベントのときもあの場所をお借りして、そして駐車場等にしたり使っています。こう考えますと、町にとってもあそこの土地を取得することは、いろんな意味で有効、有利な点になると。そして、今民間の不動産会社に聞きますと、この市街化区域においては、かなりその中古物件や新築物件を欲しがっている人がいまして、どんどんこれから宅地化が進む、そして人口増が進むと思われます。そうするとあれだけまとまった土地は貴重な形になるという形でございますので、ぜひ町としても先行取得という形になろうかと思えますが、取得をさせていただいて、そして唯一公共施設の集積であるこの役場周辺をきちんと整備していくための土地として有効に使わせていただきたい、そういう形で考えて今回提案させていただいたという形になります。

単価と面積については、この後、総務部長のほうからお答えします。

議長（上野政男君） 宮本総務部長。

（総務部長 宮本克典君登壇）

総務部長（宮本克典君） それでは、14番、大久保敏夫議員のご質疑にお答えをしたいと思います。

当該土地の面積でございますけれども、大豊商事さん所有の面積につきまして3,214.78平米でございます。単価といたしましては平米当たり3万701円ということで見込んでございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） まだ答えていないのはあるのか、何か。

議長（上野政男君） 総務部長。

（総務部長 宮本克典君登壇）

総務部長（宮本克典君） 失礼いたしました。この話はどこから出た話かということでございますけれども、先ほど町長がご説明した理由によりまして、町のほうからこれは出た話ということになります。

以上でございます。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） 今言ったように、大里産業あるいはまた大豊商事が持っておられる土地ということで、あとの使用目的も大体、ある程度漠然とは分かるわけですが、先ほど言った3万701円の坪単価と、こういうふうな、平米当たりの値段が今明らかにされたわけですが、これについては、言わば坪単価という部分については、こちらで言い出した値段なのですか、それとも売るほうで出した値段なのですか。

議長（上野政男君） 総務部長。

（総務部長 宮本克典君登壇）

総務部長（宮本克典君） 14番、大久保敏夫議員のご質疑にお答えをしたいと思います。

現在、当該土地につきましては大豊商事さんのほうで売りに出しておりまして、そちらの販売価格が1億円で売りに出てございます。区画整理事業の換地によりまして、清算金がこちらの土地は発生するかと思いますので、その1億円から清算金を差し引きまして、今回9,800万円の予算を計上させていただきました。

以上でございます。

議長（上野政男君） ほかに質疑ありませんか。

3番、榎本哲朗議員。

3番（榎本哲朗君） 一般会計の中で57ページなのですけれども、民生費、社会福祉費の中で障害福祉サービス等給付事業というのがあるのですが、ここで障害者自立支援給付費と障害児自立支援給付費というふうに分けてあるその意味をちょっと教えていただきたいのですけれども。

議長（上野政男君） 生井保健福祉部長。

（保健福祉部長 生井好雄君登壇）

保健福祉部長（生井好雄君） 榎本議員のご質疑にお答えをさせていただきます。

障害者と障害児ということのこの違いということでございますけれども、年齢で基本的に分けているというものでございます。18歳に達しているか達していないかで、それで分けている部分でございます。国からの補助の率とか、そういったものが変わってくるわけではございませんで、障害者と障害児、年齢で分けている、このような内容でございます。よろしくお願ひします。

議長（上野政男君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

議長（上野政男君） これで質疑を終わります。

議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算から議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算まで7件については、お手元に配付の付託事項明細書のとおり、各常任委員会に分割をし、会議規則第46条第1項の規定により、3月13日までに審査を終了するよう期限をつけて付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（上野政男君） 異議なしと認めます。

よって、議案第23号 令和6年度八千代町一般会計予算から議案第29号 令和6年度八千代町下水道事業会計予算まで7件については、付託事項明細書のとおり各常任委員会に分割をし、3月13日までに審査を終了するよう期限をつけて付託することに決定をいたしました。

日程第2 請願上程（常任委員会付託）

議長（上野政男君） 日程第2、本日までに受理した請願は、お手元に配付いたしまし

た請願・陳情文書表のとおり、所管の常任委員会に付託をいたしますので、ご報告をいたします。

日程第3 休会の件

議長（上野政男君） 日程第3、休会の件を議題といたします。

お諮りをいたします。議事の都合により、明日7日より11日まで休会としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（上野政男君） 異議なしと認めます。

よって、明日7日より11日までは休会とすることに決定をいたしました。

議長（上野政男君） 以上で本日の議事日程については全部終了いたしました。

次会は、12日午前9時より本会議を開きます。

本日はこれにて散会をいたします。

（午前11時51分）